京都大学人文科学研究所共同研究最終報告書

1. 研究課題

オーラル・ヒストリー・アーカイヴスによる戦後日本映画史の再構築

Reconstructing Post WWII Japanese Film History through Oral History Archives

2. 研究代表者氏名

谷川　建司

Takeshi Tanikawa

3. 研究期間

2016 年 04 月 - 2019 年 03 月

4. 研究目的

日本の映画研究は美学・文学といった人文科学系研究者による映像のテクスト分析の手法に偏っており、映画を産業として、あるいは文化制度・文化政策・観客に対する効果といった社会科学的関心から研究対象として扱うアプローチが不足している。映画は芸術である以前に“興行”、即ち娯楽として発達してきたものであり、その作品がいかなる形で作られ、あるいはそれがどのような切り口で観客に提示され、いかに受け取られたのかという側面も同様に重要である。映画の作り手には監督や撮影監督以外にもスクリプター、殺陣師、美術等様々なスタッフがおり、更に配給・宣伝担当、劇場スタッフ等多くの関係者がいる。受容する主体としての映画ファンの存在も重要である。本研究は様々な形・多様な経路で映画文化の創出に携わってきた人たちの経験を参照可能な形にアーカイヴス化する作業を通じて、映画文化発展の特質を社会的・経済的側面に着目して解明することが目的である。

5. 研究成果の概要

2016：三年計画の初年度ということもあり、まだ研究成果といえるほどのものは出ていないが、本年度に研究会のゲストとして共同インタビューした 3 名については、既にテープ起こしがほぼ完了の段階にあり、年度内にこれからインタビューをするについても同様にテープ起こしを行った上で、年度内に研究会内部限定の閲覧用として報告書の形にまとめる予定である。外部への公開については三年間の活動を終える頃のタイミングにて公開の方法等を協議してこれを実施していく。

2017：三年計画の二年目となる本年度は、本研究会の取り組みを外部に発信する試みと個々のメンバーの研究テーマの深化の目的で、香港大学で行われた国際シンポジウムに「The Third Global Creative Industries Conference」に 4 名のメンバーで参加・発表を行った。

その詳細は「8. 共同研究会に関連した公表実績」に記す。本年度に研究会のゲストとして共同インタビューした 6 名については、うち品川隆二氏の分は既にテープ起こしが完了しており、それ以外のゲストについても遅くとも 2018 年度の春頃までには完成予定である。初年度に行ったインタビュー、2018 年度にこれからインタビューをする分を含めて、最終的には研究会内部限定の閲覧用としてシンポジウムの報告も含めた形の報告書としてまとめる予定である。外部への公開については三年間の活動を終える頃のタイミングにて公開の方法等を協議してこれを実施していく。

2018：三年計画の最終年度となる本年度は、本研究会の取り組みを外部に発信する試みとして、人文研アカデミー2018・公開シンポジウム企画「映画『祇園祭』と京都」を 2018 年 10 月 27 日（土）・28 日（日）の2日間に亘って開催した。1日目は「映画『祇園祭』上映会」、2日目はシンポジウム「京都史の中における『祇園祭』」を行った。その詳細は 2018 年度共同研究実績・活動報告書「7. 本年度の研究実施内容」に記す。本年度に研究会のゲストとして共同インタビューした5名については、既にすべてのテープ起こしが完了しており、過去2年間の分と併せて、報告書に「インタビュー集」を収録し、印刷・配布する予定である。また、この「インタビュー集」は、一般向けの書籍としても 2019 年 10 月に刊行予定である。さらに、研究会における研究発表をベースとした論考集についても、専門書（学術書）としても 2020 年 4 月に刊行予定である。

6. 共同研究会に関連した公表実績

2016：井上雅雄「映画産業の戦後『黄金期』の実態」『立教経済学研究』第 70 巻第 3 号、2017 年 1 月　木村智哉「邦画産業斜陽期における大手映画会社経営方針の転換とその影響――東映株式会社の事例を中心に」同時代史学会 2016 年度大会「現代社会におけるナショナリズムの歴史的位相」、2016 年 12 月 3 日（土）、於、首都大学東京南大沢キャンパス

2017：The Third Global Creative Industries Conference The University of Hong Kong, September 2^3, 2017 Key Note Speech: 谷川建司「Rethinking Post WWII Japanese Film History from Standpoint of Film Industry」 Panel:「Masses, Fans and Studio Strategy: Rethinking Post WWII Japanese Film History from Standpoint of Film Industry」 Chair & Discussant: 谷川建司 発表者： 花田史彦「The Masses (Taisyu) and Education: Role of a Film Critic in Motion Picture Industry in Post-war Japan」小川順子：「Burden of character image as the star: Considering the case of Hashizo Ookawa from the viewpoint of the fandom and movie company's policy.」 木村智哉「Structure of the filmmaking business and its change during the decline period of the Japanese film market ― focused on the case of Toei Company, Ltd.」

2018：〈論考〉 1、木村智哉「アニメ史研究原論　その学術的方法論とアプローチの構築に向けて」小山昌宏、須川亜紀子・編『アニメ研究入門【応用編】 アニメを究める 11 のコツ』現代書館、2018 年 11 月 2、長門洋平「川島雄三の音響空間――ジャズ、便所、洲崎パラダイス」

川崎公平・北村匡平・志村三代子編『川島雄三は二度生まれる』水声社、2018 年 11 月、242～262 頁 3、長門洋平「破局と近視――宮崎駿『風立ちぬ』について」ミツヨ・ワダ・マルシアーノ編著『〈ポスト 3.11〉メディア言説再考』法政大学出版局、2019 年 2 月、333～356 頁 4、長門洋平「いつもお天気がいいにもほどがある――小津安二郎映画の音楽について」松浦莞二・宮本明子編著『小津安二郎 大全』朝日新聞出版、2019 年 3 月、382～392 頁 5、花田史彦「「平等」の夢と陥穽――中島岳志『下中彌三郎――アジア主義から世界連邦運動へ』(平凡社)を読む」『京都メディア史研究年報』第 4 号、2018 年 4 月、203～214 頁 〈口頭発表〉 1、長門洋平、川崎弘二、檜垣智也「映画のサウンドトラックにおける「武満徹の電子音楽」」(2018 年 10 月 20 日、MEDIA SHOP) 2、竹内直、白井史人、長門洋平「無声映画からトーキー映画初期～伝統音楽との関わり」平成 30 年度第 5 回伝音セミナー(2018 年 11 月 1 日、京都市立芸術大学 日本伝統音楽研究センター) 3、長門洋平、白井史人「『近松物語』の音響をめぐって」溝口健二生誕 120 年記念国際シンポジウム「『近松物語』における伝統と革新」(2018 年 12 月 22 日、京都府京都文化博物館 フィルムシアター) 4、長門洋平「映画音響から観る木下惠介監督作品」(2019 年 3 月 3 日、木下惠介記念館(浜松市旧浜松銀行協会)) 5、長門洋平「スクリーンを聴く――溝口健二の音響設計をめぐって」シンポジウム「日本映画における〈音〉――小津安二郎と溝口健二を中心に――」(2019 年 3 月 5 日、東北大学片平キャンパス) 6、花田史彦「戦後日本における「独学」の思想――映画評論家・佐藤忠男の教育論」日本社会教育学会第 65 回研究大会(名桜大学)、2018 年 10 月 6 日 7、花田史彦「戦後思想としての大衆文化論――鶴見俊輔と佐藤忠男」日本思想史学会 2018 年度大会(神戸大学)、2018 年 10 月 14 日

7. 研究成果公表計画および今後の展開等

研究成果公表計画および今後の展開等 3 年間の研究会の活動を通じてインタビューした 15 名の映画人と、それ以前にサントリー助成金を得て 2 年間実施していた同様の枠組みでインタビューした 15 名の映画人とを合わせて、計 30 名のインタビューを 2 分冊のインタビュー集『映画人オーラル・ヒストリー・アーカイヴス』1＝撮影現場編、2＝配給興行編(仮)として 2019 年 10 月に森話社より刊行することが決まっており、また 2020 年 4 月には同じく森話社より研究会の 3 年間の成果としての論考集『映画産業史の転換点』(仮)を刊行する事が決まっている。また、本研究会で培った映画人への共同でのインタビューのアプローチ方法、それをメンバー各自の問題意識と結びつけて研究を行って行く枠組みを継続して実施して行くため、2019 年度より 4 年間の計画で科学研究費補助金基盤(B)「産業史的視点による日本映画史の再構築:1970 年代の構造的変革についての共同研究」(代表者:谷川建司)に申請し、既に採択されている。